

平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月28日

上場会社名 阪神電気鉄道株式会社
 コード番号 9043

上場取引所 東大
 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.hanshin.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役・社長 氏名 手塚 昌利
 問合せ先責任者 役職名 広報室部長 氏名 竹原 暁 TEL (06)6457-2116
 中間決算取締役会開催日 平成15年11月28日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成15年12月15日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	40,021	5.3	8,236	9.7	5,664	17.7
14年9月中間期	37,990	4.6	7,506	6.9	4,813	6.3
15年3月期	74,245		13,212		7,772	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	2,255	13.5	6.58
14年9月中間期	1,987	11.5	5.79
15年3月期	2,626		7.49

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 342,966,676株 14年9月中間期 343,501,280株
 15年3月期 343,315,351株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年9月中間期	2.50	-
14年9月中間期	2.50	-
15年3月期	-	5.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	398,922	83,106	20.8	242.35
14年9月中間期	373,114	82,432	22.1	240.03
15年3月期	374,594	74,902	20.0	218.20

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 342,920,730株 14年9月中間期 343,426,283株
 15年3月期 343,012,555株
 期末自己株式数 15年9月中間期 738,128株 14年9月中間期 232,575株
 15年3月期 646,303株

2 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	77,860	7,380	2,840	2.50	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円12銭

上記の予想は、この資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料の27(個別4)ページを参照してください。

(個別1)

経営成績

1 当中間期の概況

当上半期の営業成績は、収益の面におきましては、厳しい経営環境が続く中、自動車事業及び航空事業が低調に推移いたしましたものの、スポーツ・レジャー事業が阪神タイガースの18年振りのセントラル・リーグ優勝に沸いた阪神甲子園球場が好調であったこと等により増収となり、また、土地建物事業が販売収入の増加、前期末に稼働した新規賃貸物件の寄与等により増収となりましたほか、鉄道事業も増収となりましたため、全事業の営業収益は、前年同期に比べ2,030百万円(5.3%)増の40,021百万円となりました。

一方、費用の面におきましては、土地建物の販売原価や経費などが増加いたしましたものの、引き続き徹底した費用の節減に努め、また、減価償却費や、社債・借入金利息などが減少いたしましたため、経常利益は、前年同期に比べ851百万円(17.7%)増の5,664百万円となりました。これに、特別損失として、事業計画の見直しによる事業用土地から販売用土地への保有目的の変更に伴う販売土地評価損を計上し、財務体質の一層の健全化を図ることとするなど、特別損益を加減し、更に法人税等を加減した後の中間利益は、前年同期に比べ268百万円(13.5%)増の2,255百万円となりました。

各事業部門別の状況は、次のとおりであります。

鉄道事業におきましては、引き続き本線住吉・芦屋間連続立体交差化工事等の都市計画事業による立体化工事や国等の補助制度の適用を受ける春日野道駅改良工事を推進するなど、鉄道諸施設の整備・改善に努めました。また、西大阪線難波延伸事業について、去る7月、西大阪延伸線(当社西九条駅・近鉄難波駅間。建設延長3.4km)開業後の近鉄線との相互直通運転(最長 当社三宮駅・近鉄奈良駅間)に向けて、国等の補助制度の適用を受ける尼崎駅付近改良工事(尼崎駅におけるホームの新設等並びに尼崎駅・大物駅間における本線及び西大阪線の立体交差化)に着手する一方、去る10月、延伸線の整備主体である西大阪高速鉄道株式会社が延伸線建設工事に着手いたしました。更に、「スルッとKANSAI」ネットワークによる共通乗車券「3 dayチケット」や、山陽電気鉄道株式会社との連携による「阪神・山陽 播磨の武蔵 1 dayチケット」を初め各種企画乗車券の発売を積極的に行うなど、旅客の利便性向上と誘致に努めました。

一方、旅客数は、JR等同業他社との競争が激しい中、依然として厳しい雇用情勢が続いていることもあって、定期旅客が引き続き減少いたしましたものの、阪神甲子園球場への来場者数の増加や去る3月の西宮駅高架下商業施設「エビスタ西宮」開業等により定期外旅客が増加いたしましたため、前年同期に比べ637千人(0.7%)増の92,259千人となり、旅客運輸収入は、前年同期に比べ166百万円(1.3%)増の12,856百万円となりました。これに、高架下の賃貸収入などの運輸雑収を加えた鉄道事業営業収益は、前年同期に比べ149百万円(1.1%)増の14,217百万円となりました。

(個別2)

自動車事業におきましては、引き続き定時運行の確保に努める一方、高速バス大阪千葉線の神戸三宮への延伸や、関西空港線の減便及び大阪空港線の増便を行うなど、旅客需要に応じた展開を図るとともに、老朽更新のためバス4両を新造するほか、一般路線において、西宮市内の路線のダイヤ改正、パソコン及び携帯端末向けの時刻表検索サービスの導入、回数券の磁気カード（バスカード）化を行うなど、旅客サービスの向上を図りました。

一方、旅客数は、関西空港線が海外渡航者数減少の影響を被りましたものの、一般路線において、昨年2月に導入した全線均一運賃制及び全線フリー定期券並びに昨年3月に運用を開始した共通ストアードフェアシステム「スルッとKANSAI」の一段の浸透が見られましたほか、西宮駅発着の路線に「エビスタ西宮」開業の効果があつたことなどにより、前年同期に比べ189千人（2.0%）増の9,534千人となりました。しかしながら、旅客運送収入は、空港路線及び高速路線における旅客数の減少が大きく、前年同期に比べ109百万円（3.9%）減の2,693百万円となりました。これに、運送雑収を加えた自動車事業営業収益は、前年同期に比べ106百万円（3.7%）減の2,748百万円となりました。

兼業におきましては、土地建物事業部門では、販売部門において、引き続き、神戸・花山手住宅地等の分譲や他社との共同事業による分譲マンションの開発に努めるとともに、販売用地の売却を積極的に行うなど、販売活動に注力いたしましたことにより、販売収入は、前年同期に比べ大幅な増収となりました。また、賃貸部門において、去る3月、大阪駅前ダイヤモンド地下街（愛称「ディアモール大阪」）に新設した商業施設「ディアモール フィオレ」及び阪神百貨店西宮店を核テナントとする西宮駅高架下商業施設「エビスタ西宮」が、それぞれ開業し、順調な滑出しを見せましたため、既存賃貸物件におけるテナントの一部解約等がありましたものの、賃貸収入も増収となり、土地建物事業収入は、前年同期に比べ1,324百万円（9.4%）の増収となりました。

スポーツ・レジャー事業部門（従来の「運動場遊園事業部門」から名称変更）では、多くの阪神タイガースファンでにぎわった阪神甲子園球場がすこぶる好調でありましたため、六甲山の各レジャー施設が天候不順の影響等により低調に推移し、また、「阪神パーク 甲子園住宅遊園」について、去る3月の閉園に伴い収入計上がなくなりましたものの、スポーツ・レジャー事業収入は、前年同期に比べ1,072百万円（18.5%）の増収となりました。

なお、当社グループのレジャー事業の経営基盤の強化及び機動的な運営を図るため、去る4月1日、六甲山の各レジャー施設の運営を、当社の子会社である阪神総合レジャー株式会社に委託し、また、去る9月1日、吸収分割により、同社から、六甲山上におけるレジャー事業（「六甲ガーデンテラス」その他の飲食店・売店等の経営）、ゴルフ事業、テニス事業、ボウリング事業、ホテル事業及び不動産賃貸事業の経営（資産保有）を承継し、併せて六甲山上におけるレジャー事業、ゴルフ事業及びボウリング事業の運営を同社に委託（ホテル事業の運営は、従来、同社の委託先であった当社子会社の株式会社六甲オリエンタルホテルに引き続き委託）いたしました。

（個別3）

航空事業（旅行業）部門では、イラク戦争などの不穏な海外情勢が続き、海外渡航者数が大幅に減少する中、積極的な営業活動を行い、その影響の払拭に努めましたが、当社主催旅行について、事業者間の競争激化等もあって主力ブランド「フレンドツアー」の販売収入が大幅に減少し、また、海外出張旅行等の取扱いについても、海外情勢が好転した7月以降の取扱人員は回復いたしましたものの、企業の出張経費削減に伴う販売単価の下落等もあって減収となりましたため、航空事業収入は、前年同期に比べ408百万円（34.3%）減の大幅な減収となりました。

以上の結果、兼業営業収益は、前年同期に比べ1,987百万円（9.4%）増の23,055百万円となりました。

2 通期の見通し

平成15年度通期につきましては、上半期と同様、自動車事業及び航空事業が減収となり、鉄道事業が前期並みの収入となるものの、スポーツ・レジャー事業が、去る9月に子会社から承継したレジャー事業の収入計上もあって、大幅な増収となり、土地建物事業も、上半期と同様、増収となることなどから、営業収益は、前期に比べ3,610百万円（4.9%）増の77,860百万円となる見込みであります。しかしながら、経常利益は、レジャー事業の営業の承継に伴う運営委託手数料等の経費を計上することや、土地建物の販売原価などが増加することなどにより、前期に比べ389百万円（5.0%）減の7,380百万円となり、これに、特別損益を加減し、法人税等を控除した後の当期純利益は、前期に比べ215百万円（8.2%）増の2,840百万円となるものと見込んでおります。

中間貸借対照表

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	(平成15年 9月30日現在)	(平成14年 9月30日現在)	(平成15年 3月31日現在)
	百万円	百万円	百万円
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	52,202	46,216	53,622
現 金 預 金	13,037	7,697	15,104
未 収 運 賃	1,722	1,752	1,641
未 収 金	114	110	234
売 掛 金	5,111	4,227	4,787
販 売 土 地 及 び 建 物	25,295	26,288	25,826
貯 蔵 品	349	364	346
前 払 費 用	492	430	418
繰 延 税 金 資 産	3,726	2,847	2,470
そ の 他 の 流 動 資 産	2,370	2,517	2,824
貸 倒 引 当 金	18	20	34
固 定 資 産	346,720	326,898	320,971
鉄 道 事 業 固 定 資 産	79,211	84,017	83,197
自 動 車 事 業 固 定 資 産	4,962	5,216	5,065
兼 業 固 定 資 産	168,540	144,220	146,809
各 事 業 関 連 固 定 資 産	2,489	2,533	2,459
建 設 仮 勘 定	27,428	17,971	20,857
投 資 等	64,086	72,937	62,581
子 会 社 株 式	12,384	18,326	18,876
投 資 有 価 証 券	39,078	39,243	26,917
長 期 貸 付 金	5,208	3,447	3,487
長 期 前 払 費 用	459	198	478
長 期 繰 延 税 金 資 産	-	-	1,197
そ の 他 の 投 資 等	7,155	11,838	11,809
貸 倒 引 当 金	199	117	185
資 産 合 計	398,922	373,114	374,594

(個 別 5)

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	(平成15年9月30日現在)	(平成14年9月30日現在)	(平成15年3月31日現在)
	百万円	百万円	百万円
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	90,427	49,849	79,432
短 期 借 入 金	30,746	29,661	29,656
1 年 以 内 償 還 社 債	35,000	86	25,000
未 払 金	4,339	3,444	7,901
未 払 費 用	1,729	1,597	1,659
未 払 消 費 税 等	784	528	518
未 払 法 人 税 等	2,506	2,401	2,183
預 り 連 絡 運 賃	1,045	1,022	946
預 り 金	8,307	4,725	5,533
前 受 運 賃	2,102	1,819	1,737
前 受 金	1,173	1,198	1,154
前 受 収 益	16	10	10
賞 与 引 当 金	1,378	1,359	1,204
そ の 他 の 流 動 負 債	1,296	1,995	1,927
固 定 負 債	225,388	240,832	220,258
社 債	70,000	105,000	80,000
長 期 借 入 金	98,927	94,221	102,438
長 期 繰 延 税 金 負 債	5,537	5,051	-
退 職 給 付 引 当 金	10,083	10,091	10,347
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,554	1,710	1,790
そ の 他 の 固 定 負 債	39,285	24,757	25,682
負 債 計	315,816	290,682	299,691
(資 本 の 部)			
資 本 金	29,384	29,384	29,384
資 本 剰 余 金	19,154	19,154	19,154
資 本 準 備 金	19,154	19,154	19,154
そ の 他 資 本 剰 余 金	0	-	-
利 益 剰 余 金	22,490	21,367	21,148
利 益 準 備 金	4,640	4,640	4,640
別 途 積 立 金	4,635	4,635	4,635
中 間 < 当 期 > 未 処 分 利 益	13,214	12,091	11,872
(うち 中 間 < 当 期 > 純 利 益)	(2,255)	(1,987)	(2,626)
株 式 等 評 価 差 額 金	12,306	12,599	5,411
自 己 株 式	229	73	195
資 本 計	83,106	82,432	74,902
負 債 ・ 資 本 合 計	398,922	373,114	374,594

(注)

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
1 有形固定資産の減価償却累計額	172,548 百万円	161,174 百万円	163,590 百万円
2 保 証 債 務 額	5,700 百万円	6,827 百万円	6,085 百万円
(うち連帯保証人間の契約等による第三者の負担額	328 百万円	374 百万円	352 百万円)
社債及び借入金の債務履行引受契約に係る偶発債務	565 百万円	15,911 百万円	738 百万円
3 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金 等累計額	168,562 百万円		168,562 百万円

(個別6)

中間損益計算書

科 目	当 中 間 期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前 年 中 間 期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前 期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
	百万円	百万円	百万円
経 常 損 益 の 部			
(営 業 損 益 の 部)			
鉄 道 事 業			
営 業 収 益	14,217	14,067	27,414
営 業 費	11,488	11,662	23,277
営 業 利 益	2,729	2,404	4,136
自 動 車 事 業			
営 業 収 益	2,748	2,855	5,567
営 業 費	3,002	3,082	6,027
営 業 損 失	254	227	460
兼 業			
営 業 収 益	23,055	21,067	41,263
営 業 費	17,293	15,739	31,726
営 業 利 益	5,762	5,328	9,536
全 事 業			
営 業 収 益	40,021	37,990	74,245
営 業 費	31,784	30,484	61,032
営 業 利 益	8,236	7,506	13,212
(営 業 外 損 益 の 部)			
営 業 外 収 益	497	483	921
営 業 外 費 用	3,069	3,175	6,361
経 常 利 益	5,664	4,813	7,772
特 別 損 益 の 部			
特 別 利 益	874	2,780	5,045
株 式 清 算 配 当 金	491	-	-
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 取 崩 額	345	-	-
工 事 負 担 金 等 受 入 額	-	2,779	4,208
そ の 他 の 利 益	37	0	837
特 別 損 失	2,746	4,128	7,914
販 売 土 地 評 価 損	2,729	1,293	1,293
工 事 負 担 金 等 圧 縮 額	-	2,779	4,207
事 業 再 編 整 理 損	-	-	2,074
そ の 他 の 損 失	17	55	338
税 引 前 中 間 < 当 期 > 純 利 益	3,792	3,465	4,903
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,600	2,383	3,635
法 人 税 等 調 整 額	1,063	905	1,358
中 間 < 当 期 > 純 利 益	2,255	1,987	2,626
前 期 繰 越 利 益	10,958	10,104	10,104
中 間 配 当 額	-	-	858
中 間 < 当 期 > 未 処 分 利 益	13,214	12,091	11,872

(個 別 7)

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 販売土地及び建物の評価基準及び評価方法

個別法に基づく原価法

3 有形固定資産の減価償却の方法

鉄道事業取替資産 取替法

その他の有形固定資産 定率法

ただし、梅田阪神第1ビルディング建物(附属設備を除く。)ほか一部の兼業固定資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については定額法

4 鉄道事業における工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うに当たり、地方公共団体等から工事費の一部として、工事負担金等を受け入れている。この工事負担金等を受けて取得した固定資産については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得原価から直接減額して計上している。

5 重要な引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

支給見込額に基づき計上している。

(3) 退職給付引当金

当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理している。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、過去勤務債務については発生事業年度から、数理計算上の差異については翌事業年度からそれぞれ費用処理している。

(4) 役員退職慰労引当金

内規に基づく中間期末日における支給見積額を計上している。

(5) 事業整理損失引当金

阪神パーク 甲子園住宅遊園の閉園に伴い発生することが見込まれる損失見積額(441百万円)を「その他の流動負債」に含めて計上している。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当中間期（平成15年9月30日）

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
	百万円	百万円	百万円
子 会 社 株 式	3,200	14,085	10,884

前年中間期（平成14年9月30日）

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
	百万円	百万円	百万円
子 会 社 株 式	3,200	8,235	5,034

前 期（平成15年3月31日）

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
	百万円	百万円	百万円
子 会 社 株 式	3,200	10,326	7,125

（個別9）

平成15年11月28日

阪神電気鉄道株式会社

鉄道輸送人員及び旅客収入
(平成15年度上半期)

輸送人員

単位:千人、%

		15年度上半期	14年度上半期	増減	増減率
第1種鉄道事業	定期外	42,127	40,945	1,182	2.9
	定期	40,865	41,259	△ 394	△ 1.0
	合計	82,992	82,204	788	1.0
第2種鉄道事業	定期外	4,221	4,304	△ 83	△ 1.9
	定期	5,045	5,112	△ 67	△ 1.3
	合計	9,267	9,417	△ 150	△ 1.6
第1種鉄道事業	定期外	46,349	45,250	1,099	2.4
第2種鉄道事業	定期	45,910	46,372	△ 461	△ 1.0
合計	合計	92,259	91,622	637	0.7

(注) 千人未満は切り捨てています。

旅客収入

単位:百万円、%

		15年度上半期	14年度上半期	増減	増減率
第1種鉄道事業	定期外	7,879	7,655	224	2.9
	定期	4,143	4,184	△ 41	△ 1.0
	合計	12,022	11,840	182	1.5
第2種鉄道事業	定期外	499	510	△ 10	△ 2.1
	定期	333	338	△ 5	△ 1.6
	合計	833	849	△ 16	△ 1.9
第1種鉄道事業	定期外	8,379	8,166	213	2.6
第2種鉄道事業	定期	4,476	4,523	△ 46	△ 1.0
合計	合計	12,856	12,689	166	1.3

(注) 百万円未満は切り捨てています。

平成15年11月28日

阪神電気鉄道株式会社

決算発表・補足資料

1. 業績の推移

(単位：百万円)

	15年9月中間期 (実績)	14年9月中間期 (実績)	16年3月期 (予想)	15年3月期 (実績)
営業収益	40,021	37,990	77,860	74,245
鉄道事業	14,217	14,067	27,500	27,414
(旅客収入)	(12,856)	(12,689)	(24,764)	(24,643)
自動車事業	2,748	2,855	5,460	5,567
兼業	23,055	21,067	44,900	41,263
営業利益	8,236	7,506	12,540	13,212
鉄道事業	2,729	2,404	4,390	4,136
自動車事業	254	227	460	460
兼業	5,762	5,328	8,610	9,536
経常利益	5,664	4,813	7,380	7,772
中間(当期)純利益	2,255	1,987	2,840	2,626

2. 運輸成績(第1種・第2種合計)

(単位：百万円、千人)

	15年9月中間期 (実績)	14年9月中間期 (実績)	16年3月期 (予想)	15年3月期 (実績)
旅客収入	12,856	12,689	24,764	24,643
定期外	8,379	8,166	16,020	15,816
定期	4,476	4,523	8,743	8,826
輸送人員	92,259	91,622	178,751	178,537
定期外	46,349	45,250	89,257	88,248
定期	45,910	46,372	89,494	90,288

3. 金融収支

(単位：百万円)

	15年9月中間期 (実績)	14年9月中間期 (実績)	16年3月期 (予想)	15年3月期 (実績)
受取利息及び配当金	353	337	581	548
支払利息及び社債利息	3,020	3,091	6,029	6,107
金融収支	2,667	2,753	5,448	5,559

4. 減価償却費

(単位：百万円)

	15年9月中間期 (実績)	14年9月中間期 (実績)	16年3月期 (予想)	15年3月期 (実績)
減価償却費	5,712	6,032	11,480	11,750

5. 設備投資(支払ベース)

(単位：億円)

	15年9月中間期 (実績)	14年9月中間期 (実績)	16年3月期 (予想)	15年3月期 (実績)
鉄道事業	12	17	24	22
自動車事業	2	6	3	6
兼業	95	42	192	115
計	109	65	219	143